

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：浦河町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		328	
自給的農家数		76	
販売農家数		252	
	主業農家数	170	
	準主業農家数	9	
	副業的農家数	73	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		554	
	女性	251	
	40代以下	57	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		155	
基本構想水準到達者		28	
認定新規就農者		22	
農業参入法人		1	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	243	5,210	-	-	-	5,450
経営耕地面積	157	4,474	213	0	4,054	4,632
遊休農地面積	0	10	0	0	10	10
農地台帳面積	243	5,210	0	0	5,210	5,450

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	-	10			
認定農業者に準ずる者	-	0			
女性	-	1			
40代以下	-	0			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	1	1	0

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,450 ha	5,000 ha	91.74%
課 題	離農や農家の高齢化に伴い、農業をやめる人が増えている一方で、新たに農地を賃借したり、売買する農家や法人が減りつつあることにより、遊休農地化が進んでいくことが懸念されている。		

- ※1 管内の農地面積は、**耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入**
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5,200 ha (うち新規集積面積 200 ha)
	令和元年度は大規模な賃借権設定と所有権移転が多い年となり、集積がかなり進んだ。併せて未契約賃貸借農地も大幅に解消された。引き続き、集積率を1%でも多く上げていくために情報収集や情報提供に努める。
活動計画	離農や農家の高齢化に伴い、農業をやめる人が増えていることから、情報収集に努め、農地を探している人や規模拡大したい人に情報提供し、空いた農地ができるようにする。併せて未契約賃貸借農地が増えていることから、情報収集に努め、是正するよう指導していく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	6 経営体	3 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	10 ha	2 ha	11 ha
課 題	夏いちご農家の新規参入受入を毎年続けていたが、受入人数の上限に達したことで新規参入が見込めなくなる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	4 ha
活動計画	夏いちご農家の新規参入受入を毎年続けていたが、受入人数の上限に達したことで、これ以上新規参入が見込めなくなっているため、他種での新規参入に努める。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,450 ha	10 ha	0.18%
課 題	離農や農家の高齢化に伴い、農業をやめる人が増えている一方で、新たに農地を賃借したり、売買する農家や法人が減りつつあることにより、将来的に遊休農地化が進んでいくことが懸念されている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10 ha			
		目標設定の考え方:土地所有者へ貸し付けや自己保全(条件の良い耕作放棄地を中心に遊休農地の所有者等への指導及び利用集積の促進を図る)			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13 人		10月	11月～12月
		調査方法	農業委員及び農業委員会事務局職員による調査		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月		2月～3月	
	その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,450 ha	0 ha
課 題	農家がどの程度農地転用に関する知識を有しているのかわからないため、いつ違反転用が起こってしまうか把握しきれない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用が発生しないように情報収集に努め、必要があれば指導等を実施していく。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入